



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,276	9.5	348	977.0	390	399.9	254	274.7
27年3月期第1四半期	7,560	△13.1	32	△90.5	78	△79.3	67	△67.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 345百万円 (614.8%) 27年3月期第1四半期 48百万円 (△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.15	—
27年3月期第1四半期	9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	40,078	26,111	65.2
27年3月期	41,506	25,915	62.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,111百万円 27年3月期 25,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,103	9.2	461	119.4	494	35.5	272	9.9	36.54
通期	36,732	△1.4	909	△36.0	974	△41.4	583	△46.8	78.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	7,950,000株	27年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	506,447株	27年3月期	506,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	7,443,553株	27年3月期1Q	7,443,587株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税や円安に伴う物価上昇により個人消費の回復に鈍さが見られたものの、政府・日銀の政策や円安局面の定着などを背景に企業収益が改善し設備投資が持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が伸長したほか、非破壊検査機材の販売も需要拡大に伴い順調に推移いたしました。また、文書のデジタル化事業については民間企業からの受注が伸長し概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷機器・材料の販売とも概ね順調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関における貨幣処理機器の更新の遅れと、セキュリティ機器の商談遅延の影響により低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、4月に実施された統一地方選挙向けに投票用紙交付機や読み取り分類機などの機器やシステムの販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は順調だったものの、印刷用紙と感光材料包装紙の販売が落ち込んだため低調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高82億76百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益3億48百万円(前年同期比977.0%増)、経常利益3億90百万円(前年同期比399.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円(前年同期比274.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は297億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(18億29百万円)及び流動資産の「その他」の減少(2億33百万円)、増加の主な要因は、現金及び預金の増加(4億26百万円)及びたな卸資産の増加(73百万円)であります。固定資産は103億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。増加の主な要因は、投資有価証券の増加(1億23百万円)及び退職給付に係る資産の増加(13百万円)であります。

この結果、総資産は、400億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億28百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は116億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(13億60百万円)、未払法人税等の減少(2億30百万円)及び賞与引当金の減少(1億84百万円)であります。固定負債は23億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。増加の主な要因は固定負債の「その他」の増加(63百万円)及び役員退職慰労引当金の増加(14百万円)であります。

この結果、負債合計は、139億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億24百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は261億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億54百万円、その他包括利益90百万円及び剰余金の配当1億48百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は62.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,795	18,222
受取手形及び売掛金	10,528	8,698
商品及び製品	1,653	1,759
仕掛品	62	58
原材料及び貯蔵品	664	637
その他	622	389
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	31,302	29,743
固定資産		
有形固定資産	3,404	3,401
無形固定資産	198	189
投資その他の資産	6,600	6,743
固定資産合計	10,203	10,334
資産合計	41,506	40,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,265	6,904
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	299	69
賞与引当金	369	185
その他	860	931
流動負債合計	13,316	11,611
固定負債		
退職給付に係る負債	187	190
役員退職慰労引当金	1,025	1,040
その他	1,061	1,124
固定負債合計	2,274	2,355
負債合計	15,590	13,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	22,638	22,743
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,275	25,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	581
退職給付に係る調整累計額	145	150
その他の包括利益累計額合計	640	731
純資産合計	25,915	26,111
負債純資産合計	41,506	40,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,560	8,276
売上原価	5,993	6,378
売上総利益	1,567	1,897
販売費及び一般管理費	1,535	1,549
営業利益	32	348
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	25	28
貸倒引当金戻入額	3	3
持分法による投資利益	2	—
その他	14	13
営業外収益合計	55	54
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	—	3
その他	0	—
営業外費用合計	9	11
経常利益	78	390
特別利益		
有形固定資産売却益	121	—
特別利益合計	121	—
税金等調整前四半期純利益	199	390
法人税、住民税及び事業税	6	53
法人税等調整額	124	83
法人税等合計	131	136
四半期純利益	67	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	254

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	67	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	85
退職給付に係る調整額	8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△19	90
四半期包括利益	48	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,890	962	1,652	54	7,560	—	7,560
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	64	65	△65	—
計	4,891	962	1,652	119	7,625	△65	7,560
セグメント利益又は損 失(△)	16	△0	△6	22	31	0	32

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,163	1,661	1,398	53	8,276	—	8,276
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	26	—	61	89	△89	—
計	5,164	1,687	1,398	115	8,365	△89	8,276
セグメント利益又は損 失(△)	△59	383	△2	25	347	0	348

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。